

四半期報告書

(第198期第2四半期)

平成27年7月1日から

平成27年9月30日まで

大阪瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 0

第198期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

目 次

	頁
第198期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第198期第2四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 荘 武 宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネジャー 能 村 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 福 井 克 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第197期 第2四半期 連結累計期間	第198期 第2四半期 連結累計期間	第197期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	697,611	641,418	1,528,164
経常利益 (百万円)	57,879	92,961	108,173
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	47,506	65,980	76,709
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	40,757	61,474	106,084
純資産額 (百万円)	862,998	970,338	918,869
総資産額 (百万円)	1,677,584	1,849,983	1,862,201
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	22.83	31.71	36.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.6	50.8	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,274	154,426	156,908
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△43,367	△68,494	△110,704
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,114	△57,212	22,892
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	83,996	191,259	162,793

回次	第197期 第2四半期 連結会計期間	第198期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.11	6.66

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ガス事業における販売単価の下落及び販売量の減少等により、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べて561億円減の6,414億円となった。経常利益は、LNG価格の下落に伴う原材料費の減少によって、ガス事業の利益が増加したことなどにより、前年同四半期に比べて350億円増の929億円となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて184億円増の659億円となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

① ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前第2四半期連結会計期間末(以下、「前年同四半期末」という。)に比べて0.8%増の724万3千戸となった。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて1.5%減の37億5千6百万 m^3 となった。このうち、家庭用ガス販売量は、前年同四半期に比べて1.4%減の7億8千万 m^3 、業務用その他のガス販売量は、前年同四半期に比べて1.5%減の29億7千6百万 m^3 となった。

売上高は、前年同四半期に比べて516億円減の4,586億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて436億円増の648億円となった。

② LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて156億円減の1,038億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて87億円減の169億円となった。

③ 海外エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて42億円増の107億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて13億円減の36億円となった。

④ ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、前年同四半期に比べて69億円増の1,002億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて21億円増の74億円となった。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2 本報告書では、ガス量はすべて1 m^3 当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べて1,072億円増加して1,912億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が増益となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて991億円収入増の1,544億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて251億円支出増の684億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて400億円支出増の572億円の支出となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は46億4千3百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,083,400,000	2,083,400,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	2,083,400,000	2,083,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	2,083,400,000	—	132,166	—	19,482

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	96,212	4.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	86,237	4.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	85,524	4.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.36
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	52,777	2.53
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	30,929	1.48
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	29,865	1.43
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	29,191	1.40
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	27,945	1.34
燈友会	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	26,393	1.27
計	—	535,006	25.68

(注) 1 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 86,237千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 85,524千株

- 2 平成27年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式
会社及びその共同保有者の計7社が平成27年8月31日現在、当社株式を保有している旨が記載されているが、
当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況
には含めていない。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番 3号	28,191	1.35
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント・エル エルシー	米国 ニュージャージー州 プリ ンストン ユニバーシティ スク ウェア ドライブ 1	2,134	0.10
ブラックロック・ライフ・リ ミテッド	英国 ロンドン市 スログモー トン・アベニュー 12	5,535	0.27
ブラックロック・アセット・ マネジメント・アイルラン ド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナ ンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	9,871	0.47
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サン フランシスコ市 ハワード・ス トリート 400	27,338	1.31
ブラックロック・インステイ テューショナル・トラスト・ カンパニー、エヌ. エイ.	米国 カリフォルニア州 サン フランシスコ市 ハワード・ス トリート 400	27,806	1.33
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント (ユー ケー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモー トン・アベニュー 12	4,870	0.23
合計		105,747	5.08

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,657,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,065,548,000	2,065,548	—
単元未満株式	普通株式 14,795,000	—	—
発行済株式総数	2,083,400,000	—	—
総株主の議決権	—	2,065,548	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式24千株(議決権24個)が含まれている。

2 単元未満株式数には、当社保有の自己株式996株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	2,657,000	—	2,657,000	0.13
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	3,057,000	—	3,057,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	75,370	74,757
供給設備	304,286	296,571
業務設備	64,206	62,989
その他の設備	295,387	295,793
建設仮勘定	156,146	180,198
有形固定資産合計	895,398	910,310
無形固定資産		
のれん	21,183	19,465
その他	77,497	77,635
無形固定資産合計	98,680	97,101
投資その他の資産		
投資有価証券	230,958	237,269
その他	100,741	103,909
貸倒引当金	△1,914	△1,953
投資その他の資産合計	329,784	339,225
固定資産合計	1,323,864	1,346,637
流動資産		
現金及び預金	147,426	90,075
受取手形及び売掛金	187,482	148,169
有価証券	23,521	109,612
たな卸資産	*1 103,420	*1 95,196
その他	77,802	61,415
貸倒引当金	△1,315	△1,123
流動資産合計	538,337	503,346
資産合計	1,862,201	1,849,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	240,666	240,669
長期借入金	309,848	305,411
ガスホルダー修繕引当金	1,722	1,829
保安対策引当金	8,451	7,132
投資損失引当金	6,999	6,999
債務保証損失引当金	1,589	1,505
器具保証引当金	2,895	3,092
退職給付に係る負債	16,484	17,147
その他	70,136	70,268
固定負債合計	658,794	654,057
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,610	53,708
短期借入金	26,832	26,262
未払法人税等	30,835	30,146
その他	172,259	115,470
流動負債合計	284,537	225,587
負債合計	943,331	879,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,488	19,371
利益剰余金	648,896	704,473
自己株式	△938	△1,004
株主資本合計	799,613	855,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,868	46,090
繰延ヘッジ損益	△6,519	△5,492
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	39,341	38,344
退職給付に係る調整累計額	5,929	6,163
その他の包括利益累計額合計	88,882	84,368
非支配株主持分	30,373	30,962
純資産合計	918,869	970,338
負債純資産合計	1,862,201	1,849,983

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	※1 697,611	※1 641,418
売上原価	477,486	383,001
売上総利益	220,125	258,416
供給販売費及び一般管理費	※2 166,291	※2 164,348
営業利益	53,833	94,067
営業外収益		
受取利息	378	264
受取配当金	1,979	2,155
雑収入	8,398	3,339
営業外収益合計	10,756	5,758
営業外費用		
支払利息	4,515	5,129
雑支出	2,195	1,736
営業外費用合計	6,711	6,865
経常利益	57,879	92,961
特別利益		
投資有価証券売却益	12,820	—
特別利益合計	12,820	—
税金等調整前四半期純利益	70,699	92,961
法人税等	21,752	26,568
四半期純利益	48,946	66,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,439	411
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,506	65,980

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	48,946	66,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,990	△4,760
繰延ヘッジ損益	△5,375	△1,408
為替換算調整勘定	△6,890	△587
退職給付に係る調整額	118	253
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,031	1,584
その他の包括利益合計	△8,189	△4,918
四半期包括利益	40,757	61,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,689	61,466
非支配株主に係る四半期包括利益	1,067	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,699	92,961
減価償却費	42,881	42,262
売上債権の増減額 (△は増加)	22,485	43,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,839	9,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,974	△2,695
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,383	△22,975
法人税等の支払額	△22,671	△21,259
その他	△10,922	13,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,274	154,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,013	△48,972
関係会社株式の取得による支出	△1,592	△13,789
長期貸付けによる支出	△38	△3,455
その他	10,276	△2,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,367	△68,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	17,785	9,119
長期借入金の返済による支出	△8,690	△19,653
社債の償還による支出	△697	△30,989
配当金の支払額	△9,368	△10,401
その他	△16,144	△5,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,114	△57,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,153	△252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,362	28,466
現金及び現金同等物の期首残高	90,359	162,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 83,996	※1 191,259

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>水澤化学工業(株)、水澤商事(株)、ミズカ運輸(株)及びOG St.Charles LLCは、株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社に含めている。</p> <p>日本エンバイロケミカルズ(株) (平成27年4月連結子会社大阪ガスケミカル(株)に吸収合併)は、第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。</p> <p>大阪ガス行動観察研究所(株) (平成27年7月連結子会社(株)オージス総研に吸収合併)は、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>CPV Maryland, LLCは、新たに持分を取得したため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めている。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。</p> <p>この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が119百万円減少している。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	<p>連結子会社の税金費用については、主として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	21,290百万円	25,104百万円
仕掛品	8,810	15,440
原材料及び貯蔵品	73,318	54,651

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
Ichthys LNG Pty. Ltd.	22,939百万円	Ichthys LNG Pty. Ltd. 22,914百万円
Aurora Solar Corporation	1,343	Aurora Solar Corporation 1,266
Ruwais Power Company PJSC	1,216	Ruwais Power Company PJSC 1,091
その他	679	その他 937
計	26,178	計 26,210

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員の金融機関からの住宅 融資金に対する債務保証額	4百万円	3百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
第9回無担保社債	29,000百万円	29,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 著しい季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。

※2 主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
退職給付費用	811百万円	1,563百万円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	100	105
貸倒引当金繰入額	322	46

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	73,258百万円	90,075百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4,261	△4,815
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(流動資産の 「有価証券」に含まれる)	14,999	106,000
現金及び現金同等物	83,996	191,259

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,365	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	9,364	4.50	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,404	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の内訳は、普通配当4円50銭、記念配当0円50銭である。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	10,403	5.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(注)配当金の内訳は、普通配当4円50銭、記念配当0円50銭である。

3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス	LPG・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	510,326	119,499	6,545	93,315	729,687	△32,076	697,611
セグメント利益							
営業利益	21,216	25,924	213	5,205	52,560	1,273	53,833
持分法による投資利益 又は損失(△)	56	△180	4,758	164	4,799	—	4,799
計	21,273	25,743	4,971	5,370	57,359	1,273	58,633

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月に策定した中期経営計画「Catalyze Our Dreams」において事業区分の見直しを行ったため、第1四半期連結会計期間より、従来「環境・非エネルギー」セグメントに含めていた再生可能エネルギー事業に関連するセグメント(「LPG・電力・その他エネルギー」及び「海外エネルギー」)に移管するとともに、「環境・非エネルギー」セグメントの名称を「ライフ&ビジネス ソリューション」に変更している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス	LPG・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	458,654	103,890	10,762	100,274	673,580	△32,162	641,418
セグメント利益							
営業利益	64,784	17,658	3,828	7,050	93,322	745	94,067
持分法による投資利益 又は損失(△)	92	△669	△160	436	△300	—	△300
計	64,877	16,989	3,667	7,487	93,022	745	93,767

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

該当事項なし。

(有価証券関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	22.83	31.71
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	47,506	65,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	47,506	65,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,081,097	2,080,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第198期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- 1 取締役会開催日 平成27年10月28日
- 2 配当金の総額 10,403百万円
- 3 1株当たり金額 5円(普通配当4円50銭、記念配当0円50銭)
- 4 支払請求権の効力発生日 平成27年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。